

台風9918号と情報について

宇部市総務部防災課

弘中 秀治

1. はじめに

山口県宇部市は、瀬戸内海西部に位置し、瀬戸内気候であるため、温暖な気候をしている。しかし、梅雨期の降水量が年間降水量の3割を占めており、雨季がはっきりしている。また台風の接近がほぼ毎年あるのが特徴である。

1999年（平成11年）9月24日9時前に台風18号が宇部市付近に上陸した。そのため宇部市をはじめとする周防灘沿岸部に甚大な被害をもたらした。その主たる原因是、高潮であり、その他に強風、竜巻、大雨による被害もあった。またこれより先に同台風により、熊本県でも高潮が発生し、死者16名をはじめとする甚大な被害が発生した。

ここでは、周防灘、特に宇部市の被害状況と今後の防災対策について述べる。

2. 台風9918号に対する市の防災体制

宇部市では9月20日から台風の危険性を防災関係課に通知し、警戒を呼びかけていた。台風上陸の前日にあたる23日には、第一警戒体制をとり、学校、社会福祉施設、及び防災関係機関に台風情報と高潮警戒の通知を行うとともに、21全校区で広報車による台風・高潮警戒広報を行った。特に沿岸部での高潮警戒を重点的に行うよう指示を出しておらず、この時点で、高潮による被害発生の恐れを認識していた。

9月23日17時15分に暴風・波浪・高潮警報、雷注意報が出されたため第二警戒体制を、24日5時に水防本部体制を設置した。

6時50分大雨・洪水・暴風・波浪・高潮警報、雷注意報が出され、7時過ぎから倒木、停電、浸水（高潮）、竜巻と立て続けに被害や救助を求める電話が鳴り続けた。

そのような混乱の中で、8時に災害対策本部を設置し、8時45分西岐波大番地区に避難勧告を出した。そして9時前に台風が宇部市付近に上陸した。その後風雨は急に収まったが、引き続き電話は鳴り続け、この日は夕方まで受話器を置く暇がないほどかかりっぱなしの状態となった。

翌日から2日間、延べ140人による第一次被害調査を実施し、被害の全体把握に努めた。その結果、台風上陸の翌日に当たる25日には概数がつかめ、県を通じた国への報告により、同日中に救助法の適用となった。

その後、罹災証明の発行、災害ゴミ、倒木処理、見舞金の配布等様々な災害応急対策事業を行った。10月15日をもって災害対策本部は廃止し、替わって災害復旧本部を設置した。翌年3月31日をもって災害復旧本部は廃止した。

平成11年台風18号(T9918)被害状況

成12年4月1日現在（宇部市調べ）

被　害　種　別	被　害　件　数	被　害　金　額
死　者	0名	-
負傷者	重傷者	4名
	軽傷者	7名
家屋被害	全壊	13世帯
	半壊	567世帯
	一部損壊	5,769世帯
	床上浸水	249世帯
	床下浸水	3,408世帯
	被　害　総　額	11,870,288円

昭和17年周防灘台風(T4216)被害状況

昭和17年10月10日現在「宇部戦前史」調べ(1)

被　害　種　別	被　害　件　数	被　害　金　額
死　者	297名	-
負傷者	118名	-
家屋被害	全壊	543戸
	半壊	643戸
	床上浸水	5,082戸
	床下浸水	10,201戸
被　害　総　額	58,104,427円	

現在の米価換算 約580億円

※浸水高 3.95m(T.P) (中央気象台)

3. 台風 9918 号宇部市被害状況

特徴的な点は、床上浸水よりも半壊が多かった点である。これは、高潮により家屋内部の壁面が洗い出され、損壊の程度が著しい家屋が多かったためである。

一方、沿岸部で特に被害の大きかった西岐波地区では、高潮により、船（プレジャーボート）が陸に向かって飛んで来ており、また逆に、引き潮で乗用車が海に引き込まれた。このような状況の中、泳いで避難する人までいたが、結果的に、死者がゼロであったことは、奇跡的であった。

また、山口宇部空港は高潮による護岸崩壊により水没し、滑走路面は海となった。そのため五日間にわたり空港が閉鎖され、被害額は約 12 億円に上った。また駐車場の 586 台の車が完全に水没した。

宇部市の市街地にある山口大学医学部及び付属病院でも高潮により水没した。そのため被害額は約 24 億円となった。また救急搬送後の高規格救急車も同構内で水没した。

市内各所で浸水が発生したために動けなくなったり車が道路をふさぎ、さらに樹木や電柱の倒壊等により、通行止めが約 100箇所発生した。倒木は、街路樹 209 本、都市公園内の樹木 1,486 本が発生した。停電も市内各所で発生し、4 日後に全戸復旧した。13 箇所で避難所を開設し、14 日間延べ 212 人が避難所生活を余儀なくされた。

高潮は、現象の面からいうと確かに潮位が著しく高くなる現象である。しかし、字句からは潮位が高くなるだけのような錯覚を受けやすい。このように被害の面から見ると、高潮はまさに「風津波」である。防災面からは、風によって大量の海水が駆動されて護岸施設を破壊し、人々の生命や財産を奪うこともあるという周知が必要である。

4. 台風 4216 号（周防灘台風）被害状況

宇部市は 57 年前の 1942 (昭和 17) 年に周防灘台風 (T4216) により 297 名の犠牲者を出していた。当時は戦争中のため、気象情報も軍事統制されており、またテレビ・ラジオの普及率は、まだ低かったため、住民の備えは十分ではなかった。その上、高潮により堤防が決壊したため、被害が決定的に大きくなつた。

また、平成 3 年に台風 9119 号により大風害にあったことで、昭和 17 年の風水害を教訓として残し、災害対策に生かそうという気運が住民の間で高まつた。そして厚南風水害受難追悼記念事業実行委員会が発足し、募金活動を行い、受難記念碑の建立及び受難記念誌「厚南大風水害の思い出」の発行を行つた。この記念誌は、涙なくしては読めないほど、当時の様子をありありと私たちに伝えてくれる貴重な資料である。

しかしながら、残念な点は、そういう防災意識の高い住民がいる一方で、多くの住民が高潮の恐ろしさを忘れていた点である。高潮が実際にどんなものかということを、そして私たちの町で実際に起きていたことを知らない人々が多かったのである。

また今回の災害を教訓として、住民の中で防災に取り組もうという気運が高まっている。そうした住民が中心となって NPO 法人「防災ネットワークラベ」が設立された。防災思想や防災知識の普及啓発がさらに進展することを期待している。

5. 今後の課題

台風 9918 号により、宇部市は約 118 億円という甚大な被害を受けた。今後行政として取り組むべきことは、ハード面、ソフト面の両面があるが、ここではソフト面について述べる。

地方自治体として、最も大切なことは住民の命を守ることである。そのため重要な対策は、災害弱者や情報弱者を考慮すると、「迅速かつ的確な避難勧告」である。これを実行するためには、次の 4 点について整備する必要がある。

第 1 に現象を正確に把握するための「観測情報」。

第 2 に現象の科学的な「予測情報」。

第 3 に市町村職員による早期の「状況判断」。

第 4 に住民への「情報伝達」。

一方、地域として最も大切なことは「地域の防災力の向上」である。それには、「防災教育」を継続して行うことと「自主防災組織」の育成が必要である。

これを実行する非営利組織として、NPO 法人「防災ネットワークラベ」が設立された。住民のボランティア精神に基づくこの気運をたやすく、住民一人一人が防災意識をしっかりと持つことが今後の課題である。

参考文献

(1) 山田亀之助 (1975) 宇部戦前史

(2) 厚南風水害受難追悼記念事業実行委員会委員長江本昭光 (1992) 厚南大風水害の思い出